

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポルビル九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)32296-5267
振替10010019158431 労金1中央労金本店No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

市町村合併破綻

..... 2

オーナーシップ・ソサイエティと年金改革

..... 3

―ブッシュ演説の真意―

流野嘉津子..... 5

JR新宿駅の安全とバリアフリー

―南口のエレベーター設置で見えてきたもの―

戦争法反対いばらき女性の会..... 9

テレビ番組に参加し感じたこと

..... 10

沖縄の現状と反戦・平和の課題

「9プラス25」..... 11

社会主義国家が消えた

伊勢 太郎..... 13

―現代とグローバリズム(三)―

読者からのおたより..... 14

旬刊 社会通信

NO. 927

二〇〇五年三月一日号

二〇〇五年三月一日発行
(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

市 町 村 合 併 破 綻

こちらは時より強い風が吹き、雪が舞いながら降雪があります。本当に今年はよく雪が降りますが、新潟の小千谷のような重たい雪ではないのでまだ大丈夫ですが、冷え込みも厳しくこの間はマイナス三〇度近くまで冷え込みました。

さて、北海道ではあちこちで市町村合併が破綻しています。二・二市町村が現在二〇八市町村にはなりましたが、ことごとく法定協の解散になり最初の勢いはまったくなくなりました。三月一杯までの現行法での締め切りに駆け込みがある、などと話されていた時期もありましたが、そのようなことが起こる事はないでしょう。

音威子府から一時間、滝野さんもよく顔を出す名寄市は隣町の風連町との合併を目指しあす住民投票の告示、二月六日が投票日です。「嫁をもらう」側の名寄市において「合併反対」の声はとてつもないと判断されますが、「嫁ぐ」側の風連町は議会や役場、関係諸団体等が考える「町の将来」のため「合併」を押し進めています。地域住民の中には「反対」の声が大きくあるようです。私はご存知のように北海道新聞名寄支局の通信員をしている事からそれが実感できます。

それでは何故「合併」が破綻するのでしょうか。そんなに役場や議会は住民を無視したかのような議論を進めたのでしょうか。また、地域住民はその町の財政を本当に知らないのでしょうか。私の疑問です。

音威子府は三度合併議論が失敗しました。一度は名寄市を中心とした五町村が一緒になる話。行政は「生活圈・教育圏・医療圏あるいは名寄市を中心に昔から行なわれている」として「合併」を推進していましたが、とつじよ「この六市町村が合併したらその面積は富山県に匹敵するので広すぎる」ので「やめた」。

つぎは、両隣になる美深・中川町と小さくまとまる案。いい所まで進んでいながらも美深町議会から「議員数が減る」ことに異議が噴出、「音威子府3・中川4・美深6」という事が一気に「約六千人の美深が二人しかいない中川と二人しか変わらないんだ。八人から九人出させろ」となり、住民不在の議論は空中分解して終焉しました。

三度目は中川町ともっと小さくまとまる案。これは「新町名称は音威子府・新庁舎も音威子府」で進められていましたが、これが中川住民に周知されたトタン「なんでそうなるの？」と一気につぶれました。このお話ははなから余りにも「役場職員の」発想で破綻する事は見え見えでした。

やっばり、住民に全ての事を知らせる必要性があります。本当にお金がないということ。村は九〇％地方交付税に依存した財政です。自主財源などは二億円程度。税収は七千万円ないのです。一七年度から多くの「無料」が「有料」となり、各団体へ交付されていた補助金は三割カット、老人優遇、福祉優遇政策も毎年下降していきます。

それを身にしみて知る住民は役場に文句を言いながら支払い、「引越していこうかな」と脅し文句・引越し先は全て無料で様ざま優遇されている町なのか・そんな町はないし、ここで始めてこの村が長きにわたって住民に「いたれりつくせり」政策を行なってきたこと、これをもっと考えれば役場が住民一人ひとりに対し「考える事」「自主性を奪っ

てきた事」がわかりますよね。

私は今がチャンスだと思ふんです。住民一人ひとりが「考えないと暮らしていけない」事とは何か、「みんなで行なうことはないのか」「何でも役場からお金をもらえばいいのか」考える事行動する事、今がチャンスなんです。

(A)

オーナーシップ・ソサイエティーと年金改革

—ブッシュ演説の真意—

公的年金を否定

二月二日、ブッシュは一般教書演説—日本流に言えば首相の施政方針演説—をおこなった。対テロ、対イラクに多くの時間がさかれている。戦時下の米国としては当然のことだ。一般教書演説で米国だけでなく全世界に大きな影響を与えると予想されるのは、「将来の世代の繁栄を築くために、古い時代に作られた制度を改革しなければならぬ」と三つの目標を示したことだ。三つの目標とは、①公的年金改革、②自由主義社会を支える価値観の尊重、③安全で平和な米国を残すこととされる。①と②は連動し、③は数世代を要するという対テロ戦争への協力の呼びかけである。ブッシュ演説の目玉は①の公的年金改革にある。ブッシュは社会保障（公的年金）制度改革の必要性についてこう説教する。

① 社会保障（公的年金）制度は二〇世紀がおさめた偉大な成功。だが、今や破綻に向かっている。

② 今日、四千五百万人以上の米国人が恩恵にあずかっており、数百万人が間もなく退職を迎える。その人たちにとっては、この制度は強固で健全だ。

③ 若い世代にとつて、公的年金制度は深刻な問題に直面している。今から十三年後の二〇一八年、年金制度は赤字になる。不足分は年々増大し四二年までには破綻する。

こんな主張はブッシュの専売特許でない。日本でもEUでも情報を独占する権力者たちが一方的にしゃべりまくり、国民を脅迫している。この傾向は全世界（キューバ等を除いて）共通であることをまずおさえる必要がある。年金制度が破綻する、既得者とこれからの世代に不平等、格差が広がる。さらには若い世代に君たちは老後、年金では暮らしていけない。公的年金なんぞ当てにしちゃいかんと、公的年金に背を向けるよう仕向ける世論操作である。

こんな世論操作にごま化され、「公的年金なんてムダ。自分で備える」と口にする若者がなんと多いことか。

年金資金を個人が管理するって？

ブッシュは「若者の将来のために」を口実に、どう公的年金制度を「改革」しようというのか。

① 若い労働者に最善の方法は「個人勘定」の導入。これは現在、若い世代が社会保障税として払い込んでいる金額の一部を、個人の引退後の蓄えに回す方法だ。

② 個人勘定には慎重な基準を設け、堅実な債権投資や投資ファンドでのみ運用する。

③ 最終的にはすべての労働者が社会保障税の四％を、個人勘定に振り向けられるよう

にしたい。

ブッシュが演説で言っているのはこれだけで、将来年金改革でその制度がどうなるかはわからない。その具体的イメージも明らかでない。

米国の年金制度は、①すべての労働者と自営業者が加入する公的年金、②それに上乗せし民間企業が社員のために運営する企業年金で構成される。公的年金の財源は社会保障税、税率は一二・四％で、労使折半である。この年金制度は一九三五年、大恐慌のまったなか、生活の全面崩壊の状況下、ニューディール政策の一環としてつくられた。老後の憂いが減少することで消費が拡大する。さらに公共事業拡大のための財源として社会保障税で国債を買い内需を拡大するという目的ももった。

「個人勘定」との考え方には疑問がついて回る。これまでの公的年金は確定給付型だった。これが「破綻」と喧伝される。社会保障税率一二・四％は変わらない。この内四％を個人勘定とし、確定拠出型の運用でまかなう。残り八・四％の社会保障税はどう運営されるのか。これまた確定拠出型なのか。この短い文章では疑問は深まるばかりだ。

オーナーシップ・ソサエティー

ブッシュは一月二〇日の就任演説で「国民の経済的自立を促し社会保障改革や持ち家促進、教育の充実を通して『オーナーシップ・ソサエティー（所有者のための社会）』の実現を目指す」と述べた。

「オーナーシップ・ソサエティー」と年金改革は一体との表現である。とすれば、ブッシュがいう「オーナーシップ・ソサエティー」とは何かを考えた方が話しがはやい。「オーナーシップ・ソサエティー」とは何か。

オーナーにもいろいろある。労働力という商品しかもたない「オーナー」、生産手段をもち労働力という商品を自由に売買できる社会的力をもつ「オーナー」だ。ブッシュの提案の特徴はこの二つの「オーナー」をごたませに未来社会を構想する。

生産手段のオーナー、さらに莫大な金融資産をもつ金持ちたちには年金制度は必要ない。彼らはある金をもち、それを投資市場で運用する。投資・投機はリスクは皆無ではないが年金基金の利息をはるかに上回る子どもを生む。ブッシュのいう「所有者のための社会」とはこんな大金持ちの社会である。こんな大金持ちの経済活動、行動を労働力を売ることでは生活の糧がない労働者にも適用しようと言うのだ。金儲けの自由は形式的にはだれにもある。一代で巨大な財を築いた者が自由な社会の「戦士」と賞賛される。なぜ賞賛されるのか。ごくごくまれだからだ。

社会の圧倒的多数は労働力という二重の自由をもつ労働者で構成される。彼らは生産手段から自由であり、労働力を売る自由をもつだけだ。他方、生産手段の持ち手である「オーナー」は労働力を買わない自由を社会的権利として保有する。ここでは自由と自由が対立し、抗争、争い合う。これが「自由」な社会の現実である。この「自由」な社会は片方に貧乏人を貧乏人の犠牲で一握りの大金持ちを生んだ。社会的不平等の拡大が年金制度を社会主義国家群の誕生とともに必要とし、発展させられた。地球上から「社会主義」が消えた！搾取の自由が全地球の法則となった。

ブッシュのいう「公的年金制度」とは社会保障制度の全面否定である。

(T)

J R 新宿駅の安全とバリアフリー

―南口のエレベーター設置で見えてきたもの―

「追い込まれた」J R

本誌九一八号でお呼びかけした「集い」は、駅で働く方々や車いす使用者、介護のボランティア活動をしている方々など約五〇名が集い活発に討論した。

「J R 新宿駅の安全とバリアフリーを考える会」を立ち上げたのは二〇〇三年七月。「新宿福祉ウォッチングの会」の活動に学ぶ勉強会、J R 新宿駅の点検、J R 新宿駅利用アンケート調査、J R 本社要請や株主総会への問題提起、国交省への要請、そしてJ R 新宿駅頭での月一〜二回のトークとチラシ撒き、西部全労協、新宿地区労、国労闘争団の駅頭宣伝行動との共同行動、マスコミへの働きかけ等々、総力で突っ走ってきた約二年間だった。

メイインターマ「J R 新宿駅のホームにエレベーターを！」の運動に取り組んでわかったことだが、車いす使用者の方々は二〇年ほど前から運動をつづけ、しようがい当事者は個々に駅員さんへの働きかけや、駅長事務室をたずねての要請など日常的な活動を積み上げ、六年ほど前には駅長事務室前での座り込みも取り組んでいた。驚くほどのスピードでJ R 新宿駅の南口からホームまでのエレベーターが設置されたという印象だが、こうしたさまざまな活動があったことが「集い」の中で明らかになった。「新宿区交通バリアフリー基本構想策定協議会」が設置され、協議を始めたことも大きく影響したと思われるが、設置に向けてしようがい当事者や市民の働きかけがあったことも見逃してはならない。

運動の発端は、J R 新宿駅ホームのエスカレーター上で、車いす使用者を介助中、将棋倒しになるのをくい止めようとした駅員さんが腰椎を捻挫してしまったことだった。社会福祉の本に、「D P I (障害者インタナショナル) 日本会議が中心となって取り組んできた交通行動は中央省庁を動かし、エレベーター設置や全国の各都市でのノンステップバス導入を実現させた。」とあったことから、D P I の事務所をたずね、そこで紹介されたのが「誰もが使える交通機関を求めろ」全国行動東京実行委員会」だった。

「東京実行委員会」の毎月の定例会を、私どもの「会」の有志で傍聴させていただいた。手も足も不自由、言葉にも障害がある方々の熱心な討論と会議の運び方は新鮮な驚きであった。怖い危険な思いをしながらも交通機関を利用し、利用の仕方を工夫し、居住地区では「福祉のまちづくり」についても深くかわり、みんなで交流する。問題点は共有し、必要があれば直ちに関係者に提言し抗議もする。月一回の定例会の他、J R や他の私鉄、都や国への要請行動や年一回の二〇〇人余のアピール行動も、その熱気に驚かされた。

「J R 新宿駅の安全とバリアフリーを考える会」は、こうしたしようがい当事者に励まされ元気もたらして立ち上がり、大学教授や労組関係者、主婦ら六〇人が賛同人となり、総力をあげてとり組んできた。昨年一二月一日の「J R 新宿駅の安全とバリアフリーを考える集い」は、これまでの活動が蘇って、発言はエネルギーで心の通うものだった。

昨年三月、「J R 新宿駅にエレベーター設置」がプレス発表されて直後、国交省のバリアフリー対策室長が「あんな大規模駅にエレベーターを設置できるとは思わなかった。」と私に感想をもらしたが、さまざまな人々が一つになって力を出し合ったことが、「構造上不可能」と頑なだったJ R を追い込んだ。「集い」参加者みんなの率直な感想だ。

危険！ 怖い

電動車いすで北海道から沖縄、海外までも鉄道やバス、モノレールなどを利用し、利用しやすさをみたり、いろいろ発見したり工夫したりして関係者に提言する活動に日夜奮闘されている今福義明さんの話は、何時きいてもインパクトがあり示唆に富んでいる。

新宿駅にかんしては、乗り継ぎなど複雑で使いにくい、一たん外に出なければならぬし、車いす使用者は雨の日はないへんと強調し、段差・階段の恐怖を次のように語った。

「僕の電動車いすは百二十キロある。僕の体を入れると百八十キロになる。最初、駅の階段を駅員さんら六、八名で担いで挙げて降ろしてもらった。担がれるのはバランス崩されることもあり一番怖い。次はチェアーマイト（ステップングカー）だ。担がれるよりはましだと思えた。しかし、恐怖と不安、苛立ちと怒り…、もうこれで終わりかな…と思つたこともしばしば。その次に、通常のエスカレーターに斜めに乗せられた。他のお客さんをも巻き込んで将棋倒しになる危険を感じさせられた。そして車いす対応エスカレータを下る時、すごい高い位置になる。断崖から突然落ちたら、急に階段になつたら？、こうした不安や恐怖を押し殺して利用してきた。ついに現実のものになつてしまった。転落、重傷事故が起きてしまった」。「昇降機はエレベーターしかない！」と、体中の力をふりしぼって今福さんは訴えた。つづいて、「JR八幡宿駅での転落事故」を詳しく報告した。

電動車いす、エスカレーターから落下

市原市在住の被害当事者Nさんは以前やけどを負い両ひざがない。脳梗塞で右半身の麻痺もある。自費購入の電動車いす使用でしばしば外出。遠回りで危険な踏み切りを避けるため東西橋上通路を車いす対応エスカレーター（市原市所有）で利用していた。ところが、昨年一月一三日思わぬ事故に遭遇した。今福さんらが被害者Nさん（男性51歳）を見舞いに行つたとき、Nさんは淡々と語っていたという。「JR八幡宿駅東口の車いす対応エスカレーターを降りるときだった。駅員さんに介助をお願いし、駅員さんは専用のキーを使って車いすモードへの転換操作をおこなつた。青いラインの入つた三段分のステップが水平になり乗り口で止まり、車止めのツメ（ストッパー）が出てきた。駅員さんが『どうぞ』と言つたので、青いラインの上に乗れ込んだ。電動車いすが誤作動しないようにと僕は手元のコントロール・ボックスのスイッチを切つた。駅員さんが『動かしませぬ』と言つた次の瞬間、（水平であつた三段分のステップが何故か急に階段状に戻つてしまつて）僕は、重さ五〇キロの車いすごとポーンと六・六メートルの一番下まで落ちてしまった。電動車いすはあとから落ちてきて、パウンドして僕を飛び越えて、僕は一命を取り留めた。電動車いすは全壊した」と。

Nさんは今、介護車のリフトを見ても恐怖するという。「私は、もともとの障害で膝下切断だから、膝が折れる様なことはなかったが…、膝下切断部と肋骨にひび（今もひどく痛む）、全身打撲、鞭打ち、酷い目にあつた。救急車で運ばれたが、駅員等の付き添いもなく、医者にどうして一人なのか？と不思議がられた。駅員は、全壊した電動車いすを倉庫に人目に付かないように隠した」と、Nさんは語つたというのである。

駅構内を見渡しても、駅員さんほたいいて自動改札のところにいるだけ。朝夕のラッシュユ時にもホームやコンコースにもほとんど見あたらない。一旦ことがあれば連絡担当だけ

になりお手上げのようだ。ホームからの転落の救出や忘れ物探しなどは出来ないのが実情だ。駅員さんを増やすことは、そこに働く労働者にとっても、利用者にとっても命にかかわる切実な問題だと思う。「駅は危険なところ」という認識が重要であると思うのに……。

エスカレーター事故数は回転扉以上

JR八幡宿駅の事故報告書は、「(株)日立製作所都市開発システムグループ・水戸ビルシステム本部ビルシステム品質保証部昇降機品質保証グループ」が作成。JR八幡宿駅の車いすエスカレーターの所有者、市原市に提出された。報告書は八通りの検証を行い、内容は、「最終ではない。今までやった中では想定される異常は確認できない。回収してストップ内部のさらなる検証をする」というもの。「製造元が日立で、検証も日立、第三者機関が検証するでなければ!」と思うが、これに対して市担当者は「第三者機関は警察だ。近々現場検証すると思う」と答えている(※二月下旬から警察の検証が開始された)。

こうした重大事故に対し国はどう対応しているか、次のような記事が東京新聞にあった。「東京消防庁が今年四月に初めてエスカレーター事故を調べたところ、都内で、十五ヵ月間に一〇一四件も救急車が出勤していた。遊具(七四七件)や回転扉(二三件)での事故より多く、半数が六五歳以上の高齢者だ」「エスカレーター事故を重く見た東京消防庁は七月、専門家による事故防止対策検討委員会を設置。事故の詳しい事例調査や、利用者の意識調査を始めている」「国土交通省も重点施策の一つとして『建築物事故対策委員会』(仮称)を十七年度に設置する」方針という。

国土交通省へ出向き、消費者行政課交通バリアフリー対策室や建築指導課建築防災対策室、住宅局建築指導課の方々らにきいてみると、『建築物事故対策委員会』(仮称)は、駅舎は建築基準法上の建築物ではなく、「除外」しているということだ。交渉相手がたくさんあり、その上、複雑に入り組んでいて運動するにも調整にも時間がかかりそうだ。

「新宿区交通バリアフリー基本構想協議会」への参加

複雑に入り組んでいる駅・周辺道路等の関係者が一堂に集まり協議しているのは「新宿区交通バリアフリー基本構想策定協議会」だ。

二〇〇〇年に「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(通称『交通バリアフリー法』)が施行され、その基本方針に基づいて基本構想を策定できることになった。本格的な「高齢社会の到来」を前に、中、高齢者、身体障害者や妊産婦、けが人なども含め、みんなが公共交通機関を使った移動をしやすくするためのバリアフリー(障害・壁をなくす)が求められている。こうした中で生まれた「法」で、誰もが公共交通機関を利用して移動しやすくすることが目的。一定規模の鉄道駅等を中心とした地区について、駅などの旅客施設、道路、駅前広場、信号機等のバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進するため、二〇一〇年をバリアフリー化の目標としている。

新宿区も一昨年一二月、「協議会」を立ち上げ、重点地区を高田馬場駅と新宿駅とし、委員を募集した。公募委員は当初新宿区在住者に限られたが、新宿駅の利用者は三二〇万人。「全都・全国的な駅である」と区に要請。その後の働きかけの中で他区も可となった。

「JR新宿駅の安全とバリアフリーを考える会」にかかわる者として私も応募し選任され、「協議会」の企画した取り組みのすべてに参加した。交通事業者と身体・視覚・聴覚

のしようがい当事者、区や都、国の担当者とともに町を歩き調査（ワークショップ）と意見交換、シンポジウム、「協議会」等々どれもこれも熱心で活発なとりくみだった。

このほど、「最終報告（案）」の協議で、座長の秋山哲男さん（東京都立大学大学院都市科学研究科教授）は、「新宿区の協議会は大変活発だった。結果、国を動かし国交省に大規模タミナル検討委員会が設置された。しようがい当事者が意見をたくさん発言し、『箱入り奥さん』の滝野さんが出て来ちゃって無手活流で発言したもんだから、活発になったと思う」と挨拶。『基本構想』は「ユニバーサルデザイン」と位置づけ、意見・要望は今後も随時受け付ける、『基本構想』実現化に向けた継続的な組織を設置する、を確認した。

国交省に設置されたのは、「大規模タミナル駅周辺のバリアフリー化」の検討委員会と「交通バリアフリー法見直し」の懇談会だ。前者は新宿駅と吉祥寺駅をモデル実例として扱いつつ制度上の課題を検討し、今年度中にまとめが出るという。「新宿は現行の交通バリアフリー法ではまかないきれない。複数ルート・面的なバリアフリーが望まれる。その財政負担のルールは？」「大きな駅で大きな工事をする時の対策は何か」「事業者・建物の持ち主などの調整制度のあり方」などが問題提起されているということだ。後者「交通バリアフリー法見直し」については、今年中に懇談会の意見をまとめ、来年早々国会に「交通バリアフリー見直し法案」が提出されるといふ。

まずは目標達成、新たな出発確認

さて、一二月一日の集いの報告に戻るが、問題提起に呼应して参加者からの意見・感想・要望がつづいた。一九六〇年代からしようがい者介助のボランティア活動を続けているMさんは「小田急電鉄には二人乗りエレベーターが多い。JR新宿駅のエレベーターにも求めたい」と発言。しようがい者の社会参加・就労をすすめる活動をしてきたOさんは、「街のバリアフリーは重要だ。ポイントはバブル崩壊後の不景気、内需拡大で日本の経済を立て直すため。これをしようがい者の側からよく見ていこう」と喚起した。

ハンドル式電動車いす使用のIさんは、「誰でもいずれば年をとる。いずれば使う。一緒にやろう！」と呼びかけた。手も足も不自由で電動車いすを頼で動かすMさんは「しようがい者が街に出るようになって駅の環境も駅員さんの対応も良くなってきた。しようがい者も高齢者も赤ちゃんも誰もが使用できる快適な公共交通機関でなければならぬと思う。災害の時などのためにもスロープが大事だ」とゆっくりと大きな声で語った。

西武線利用のIさんは「他の周辺ビルのエレベーターの時間制限・使い勝手の悪さ」や「混雑する新宿駅にはホームの安全対策としてホームゲートを！」と強調。スポーツタイプの手動車いすで介助者なしで移動しているTさんは、「南口へ行く坂道の勾配が急で、せつかくできたエレベーターを利用できない。改善して！」と訴えた。

「会」の代表の橘さんは、「JR新宿駅の安全とバリアフリーを考える会」はJR新宿駅の車いす介助チームの労災事故を契機として、取り急ぎエレベーター設置を求め呼びかけた。何はともあれ目標達成を喜び、一応の区切りをつけたい。さまざまな出会いのなかで活動範囲も課題も大きくひろがってきている。また、エレベーター四基目が設置され稼働しているが、稼働して見えてきた問題もある。今日ご発言いただいた残る課題（混雑・安全、ストレッチャーが入るエレベーター、車いす対応エスカレーター等）は、他（協議会等の動向）を見ながら相談し、〇五年春までに新たに出發する」と、まとめ散会した。

私たちが社会参加を果たすためには「衣・食・住」の他「移動・交通」が安全・快適なことが不可欠だ。駅は都市の中心であり、都市と人の結節点、都市のシンボルでもある。一方では人類が月へ宇宙へと行く科学技術の時代だというのに、他方では家に閉じこもって「喜怒哀楽の表情」を失っていく高齢者・しょうがい者がたくさんいる。駅や交通機関、道路などの利用が困難きわまりない現実があるからだ。ほんの少し工夫すれば済むことでもそれを怠り、しょうがい者や高齢者を乗車拒否などして排除している辛く悲しい現実もある。駅舎やエレベーターなどは、一度つくられれば数十年の単位で廃止・改修はされない。先を見据え、「人間の尊厳」を貫く運動をつづけたい。(滝野 嘉津子)

勇気ある発言者を孤立させるな

―報道への政治介入を許さないためのアピール―

・一月三日、NHKのチーフプロデューサー長井暁氏による「政治圧力で番組改ざんがなされた」との告発が公にされました。「〇一年一月三〇日のNHK教育テレビ放映の番組『戦争をどう裁くか 第二夜 問われる戦時性暴力』は、安部晋三現自民党幹事長代理と中川昭一現経産相の政治的圧力により内容が改ざんされた」というものです。

この番組に関しては、〇〇年一二月に従軍慰安婦問題を取り上げた「女性国際戦犯法廷」を主催したVAWWネットジャパン（戦争と女性への暴力日本ネットワーク）が、当初の予定の放送企画案から大幅に改ざんされたとして、〇一年七月にNHKと番組制作会社を相手に東京地裁に提訴し、現在も高裁で係争中です。

・一九九一年に日本軍性奴隷制の被害者の金学順さんが五〇年の沈黙を破って日本政府を告発してから一四年経ちます。九三年河野官房長官の被害者への謝罪談話を経て、九四年日本政府は初めて日本軍の関与を認めましたが、法的責任は認めず、その後も真相究明の努力は全くなされていません。

・国連の人権機関は日本政府に対し、軍性奴隷制は戦争犯罪であるとして数々の勧告を今日まで発してきました。九六年ラディカ・クマラスワミ報告（国連人権委）、九八年ゲイ・J・マクドゥーガル報告（同）、〇一〇国連社会権規約委、〇三女性差別撤廃委、その他ILO条約適用専門家委等。

・こうした戦争犯罪や国際法違反は、侵略戦争を美化する勢力にとっては歴史から抹消したい問題だったのでしよう。安部、中川両議員は「歴史教育を考える若手議員の会」の中心メンバーであり、扶桑社版歴史教科書の採択を強く文科省に迫った人物です。

・私たちは、言論出版その他表現の自由を保障し検閲を禁じた憲法二一条と、放送番組への干渉を排除した放送法三条を踏みにじる事態を看過することはできません。

・報道機関が時の権力から独立した地位を確立できなければ、もはやジャーナリズムではありません。勇気ある告発をした長井プロデューサーを大海の荒波の中に孤立させてはなりません。言論の自由も人権もない暗黒の軍国主義と戦争の時代に日本がまた、のみこまれていくことになるからです。

・NHKは事実をねじまげたり隠蔽したり、権力におもねたり、自ら自主規制したりして真実から目を背けることなく、徹底的に真相解明を行い、国民への、説明責任を果たすことを強く求めます。

二〇〇五年一月二八日

戦争法反対いばらき女性の会

茨城県母親連絡会、新日本婦人の会茨城県本部、日本婦人有権者同盟水戸支部、
日本キリスト教婦人矯風会、I女性会議茨城（旧日本女性会議）

（連絡先 女性会議茨城）

〒三二〇一〇〇二水戸市梅香二一―一三四 電話〇二九―二二一―〇一五八

テレビ番組に参加し感じたこと

NHKテレビ番組「ご近所の底力」、テーマは「遠距離介護」に「ご近所」の一人として参加した。学生時代の友人の紹介でNHKのディレクターが父と私を取材すること事前四日間延べ二五時間。取材内容は五〇六分のビデオに収められ当日の収録のイントロに使われた。登場人物が多いのもこの番組の特徴だと思うが、当日の収録は四時間余。取材・収録時間の長さに驚いたが、放映では、大胆に編集され発言内容が微妙に変化していた。

堀尾正明アナウンサーの司会で始まるこの番組は、ご近所を集めて問題解決の意思表示を求めるが、驚いたことにスタジオ収録では「発言が長い」には黄色いプラカード、「政府を批判する発言」には赤いプラカードが上がる規制があったのだ。「介護保険は必ずしも充分ではない。妙案はご近所にあるんです」と紹介され、番組終了後もスタッフから電話。ご近所とのかかわりなど近況をききながら、組織を促しているように感じられた。

この番組に呼応して地域の組織化も始まっている。その一つが茨城県生活環境部の県民運動推進室の「地域コミュニティ再生事業」。趣旨は「近年、核家族化や都市化などが進み、地域における人間関係や連帯感、公共心が希薄化してきており、地域コミュニティの機能低下が課題となる中、少年の非行や身近な犯罪の増加など地域の抱える問題が複雑かつ深刻化している。課題解決のための取り組みを県内隅々まで広げ、地域コミュニティの再生を図るため、あいさつ・声かけ運動や自治会など地域で活動する団体等が行う様々な取り組みを支援する『ご近所の底力再生事業』を県民運動として展開する」としている。

昨年六月、水戸市の県民文化センター大ホールでその大会が開催された。大会冒頭「起立」の合図で総立ち、いきなり「礼」の合図で挨拶が求められたという。びっくりした参加者は少なくなかった。記念講演は「ご近所の底力」の堀尾正明アナウンサーだった。

やはりNHKの「くらしと経済」（テーマ・介護保険見直し・新予防給付）に参加した。この時も、新予防給付対象者の父と私と夫を四日延べ一六時間ほど取材。それをイントロに使って、コメンテーターの学者と論説委員が解説するという内容・流れだった。私どもには「何回か質問するからその時率直な感想を述べて欲しい」という依頼であった。

どんな内容で解説するのか、コメンテーターらは事前に綿密に打ち合わせ台本・台詞がしっかりできていた。しかし、私どもには生放送三〇分前に、その流れが伝わっただけ。生放送なので私どもは緊張するし、言いたいことをメモにして持参したが、メモの持参は禁止だった。そんな中での発言で、きちんと主張することはできなかった。家に帰ると、留守番電話に「二人揃ってあれだけしか言えなかったのか！」のお叱り。ご近所の女性は「私たちの気持ちをよくいってくれた」と。近くの商店主は「あなたの発言は反対派の代表みたいだったよ。気をつけて話さないと理解されないよ」という忠告もあった。（K）

沖縄の現状と反戦・平和の課題

米軍への墜落事件と辺野古基地建設反対闘争が現在の沖縄を象徴している。辺野古では非暴力の実力闘争でボーリング調査阻止行動を展開している。一九九五年大震災の年、沖縄では米兵による少女暴行事件に対して爆発的な民衆の闘いがあった。この年は沖縄の反基地闘争の大きな転機となった。

沖縄は常に政治の取引材料（犠牲） アメリカの対外政策は戦後一貫して国益を最優先し、そのためには他国の抑圧も辞さないというものだ。地球環境のためCO2排出量を規制する国際的合意・京都議定書も、国内企業の益にならないとアメリカは批准を拒否している。イラク戦争もイスラエルの安全保障と石油のためだ。

アメリカの占領政策は日本の軍事力をつぶすことだった。その結果平和憲法が生まれたが、中国革命が起こるとアメリカは目下の同盟者として日本を育成する方針に転換した。アメリカの外交政策への支持だけでなく、軍事協力を求めた。日米安保再定義のときアーミテージは「ヨーロッパにおけるイギリスの役割をアジアにおいて日本にやってもらおう」といった。

日本政府は朝鮮戦争以来、対米協調・追従路線をとっており、戦後の日米関係の流れを見たとき沖縄は常に政治の取引材料（犠牲）として扱われてきた。

米占領下の沖縄には平和憲法は適用されず、サンフランシスコ条約で日本が「独立」しても沖縄は分離され、アメリカの軍事要塞、キー・ストーンンの役割を担われ続けた。六〇年安保闘争の盛り上がりの中で本土の海兵隊は沖縄へ集中し、ベトナム戦争の出撃基地となった。世界的なベトナム反戦運動で沖縄の復帰は実現したが、本上並み基地縮小は実現せず実態は日米同盟の強化であった。

九五年はなぜ爆発したのか、その背景 九五年が特殊ではなく、ずっと米兵・米軍の犯罪は続いていた。実は九五年は米軍用地の強制使用の節目を迎えていた。東西冷戦後の日米同盟関係はどうなるのか、安保解消論さえあった。しかし日米安保再定義で日米軍事同盟は強化され、基地縮小どころか沖縄の米軍支配が続くことが明らかになった。

そこに少女暴行事件、反発は強まり地位協定の見直しに止まらず安保不要論が浮上った。九五年大阪APECのクリントン訪日は中止に追い込まれた。

政府側の巻き返し沖縄特別行動委員会（SACO）と反撃（名護住民投票） 「二〇%の基地縮小、普天間基地撤去・移転、海上基地建設」、しかし基地機能は落とさない。沖縄には経済援助・振興策を強化する。政府の巻き返しはSACOであり、九六年四月クリントンが訪日し日米安保共同宣言となった。

しかし普天間の代替と目された名護市では市民の四三%が請求し、姑息な四択の選択肢にもかかわらず住民投票では絶対反対が過半数を占める結果となった。普天間基地を抱える宣野湾市民も連帯し、反対運動を展開した。大田知事の動揺「住民投票に法的決定権は

ない」とか、名護市長が基地建設だけ受け入れて辞任するなど曲折はあったが、知事も次期市長も「基地受け入れノー」を表明、この時点で基地建設反対は決着のはずだった。

政府の圧力、「県政不況」のキャンペーン 稲嶺知事が登場し「新たな条件——一五年限定、その後は民間空港。建設場所は別途協議」

沖縄県内普天間移設を容認し名護市長に依頼、市長はさらに条件を追加し「苦渋の選択」で建設容認となる。しかし普天間基地は老朽化し辺野古はもともと米軍の希望地であり、しかも移設費用は日本側負担というアメリカにとっては願ってもないものである。

政府は基地建設を押しつけるのではなく「地元の意向尊重」の形をとるため一〇〇億円×一〇年間の振興策を約束し、国は県・市町村合同で四つの協議会をつくり地元自治体を取り込んだ。

トランスフォーメーション、米軍再編成 SACOから約一〇年、アメリカは待てなくなつた。もともと米軍に国境はなく、「アジアの不安定な弧」をにらむためには辺野古基地建設にこだわるよりも日米軍事一体化のほうがよいと考えるようになった。

米軍基地再編トランスフォーメーションであり、米軍基地の沖縄から日本全国化である。嘉手納基地の日米軍共同使用まで言及している。もともと米軍基地の日本全国化は米軍の狙いであり、県道一〇五号線越え実弾射撃訓練を「危険」だからと本土分散移転したが、狭い沖縄から武器の進歩に見合ったもつと広いところを探していたのである。また日本も「普通の国」を日指して北朝鮮（拉致問題・中国（靖国問題）を仮想敵国とし、米軍と一体となった新防衛大綱を策定する段階まできている。

しかし日本としては米軍基地を沖縄に困い込んでおきたい。金がかかるしへり事故など反発が全国化する。だから日本としては辺野古基地建設を強引に進めようとしている。

辺野古基地建設はつぶせる 辺野古基地建設に固執する「沖縄側」の事情もある。稲嶺は、大田が政府とけんかするから「県政不況」に陥つたと攻撃し、政府と結託して沖縄振興策を進めている。面目もある。しかしいつの間にか代替基地建設の規模は二倍以上に膨れ上がり、しか反対を押し切り強行しても今からでも建設に一五年以上かかるのである。

米軍は待つのか、待ってるのか。またその間普天間はどうするのか。矛盾が深まっている。参院選は、「辺野古」で全野党共闘が生まれた。辺野古基地建設はつぶせる。

反戦・平和闘争の課題 米軍基地再編の動きは世界的である。アメリカの独善に民衆の闘いもある。イラク・パレスチナの闘いと連帯すること、また韓国でも米軍基地撤去の動きが強まっている。沖縄・韓国民衆連帯も続いている。東アジアの平和のため朝鮮半島の将来展望—平和的・自主的統一を考えるとき、韓国民衆との連帯は重要な役割を果たすだろう。中国との相互信頼を気付くのも大切である。重慶無差別爆撃など戦争責任、戦後責任と向き合う必要がある。

と同時に、なぜ日本は、アメリカの東京空襲、広島・長崎の責任を追及しないのか。たいへんきな臭い時代に入っている。反戦・平和闘争、改憲阻止の闘いを強めよう。

（本稿は「9+25」No.15に掲載された沖縄大学前副学長・新崎盛輝氏の講演です）

社会主義国家が消えた

— 現代とグローバリズム (三) —

商品、貨幣、資本は生まれながらに自由主義「者」でインターナショナル、グローバリストです。共産党宣言でマルクスはブルジョアは地球上どんな所にも巢をつくり、どんな重砲隊よりものすごい力で万里の長城を打ち壊すと述べているのもその意味です。

一九世紀の産業革命以来、全地球は資本の支配するところと発展しつづけた資本に、「とつぜんの変化」をもたらしたのは一九一七年のロシア革命でした。ロシア革命をつぶすためケンカ状態にあった先進資本主義諸国はお互いに手を結びます。そしてロシアに軍事介入しました。ロシアは生き残りました。その結果、地球上にはじめて社会主義計画経済をめざす社会主義国が成立したのです。世界市場はロシア「社会主義経済圏」に分裂します。資本のグローバリズムがはじめて手を縛られたのです。

第二次世界大戦は形式的にファシズムと民主主義の戦争という性格をもちました。世界大戦後、ソ連の権威拡大、植民地国家の民族独立で世界市場は一変します。社会主義は東欧、東アジア、さらには中南米のキューバにまで拡大すると同時に、新しく国づくりを始めた新興独立国家群は交通、運輸、電力、天然資源等基幹産業を国有化するか、あるいは国有の形態で経済を運営します。

新しく独立した国ぐにばかりではありません。第二次世界大戦の敗戦国独、伊ばかりか戦勝国英、仏でも基幹産業の国有化がおこなわれました。資本にとっては不自由この上ない状態になったのです。しかも世界市場は社会主義世界体制と資本主義体制に二分されました。面積・人口では社会主義が圧倒し、市場はせばめられました。植民地国家の独立で二〇世紀初頭から第二次大戦までつづいた植民地政策は破綻しました。政治的支配から経済的支配への変化です。先進国による発展途上国の経済的支配を「新植民地主義」と言い表されます。この傾向は今も変わりありません。

資本を吸血鬼のように活気づかせたのが、一九八〇年代後半からの東欧・社会主義国の崩壊です。二分された世界市場は資本によって再び包摂されました。中国一二億、インド八億、旧東欧・ソ連四億人が、新たな市場となったのです。グローバリズムといわれる真の姿はこのように世界市場が資本に再び包み込まれたことです。

社会主義体制が存在し、計画経済がおこなわれていた時、資本主義という言葉は使われることなく少なくなり、「市場経済」が多用されてきたことはよくご承知のとおりです。

ケインズ政策が有効でなくなったのも、このグローバリズムに関連しています。資本主義国は社会主義に対抗するため、その背景には国内における労働・社会運動の発展、社会主義諸国における計画経済の前進、それに植民地における民族独立運動の急展開で譲歩を余儀なくされたのです。これがいわゆる「福祉国家」論といわれるものの本質です。

今では社会主義に代わる社会の構想は霧の中に埋もれさせられてしまいました。その結果、社会主義、労働運動も後退し、独占企業間の大競争、資本のむきだしの搾取が現れきたったというのが現代のグローバリズムの特徴です。

(伊勢 太郎)

◇ 読者からのおたより ◇

労働者の街から福祉の街へ ○四年十二月(土)、天教労、奈良県労働者交流協議会(奈労協) 共闘の釜が崎越冬闘争連帯行動に天教労からは三名参加しました。釜が崎に変化が見え始めました。不況で仕事がなくて厳しいだけでなく、釜が崎に住む労働者が高齢化してきたために、今までのホテル宿泊所が、福祉マンション(アパート)へと名を変えているのです。六五歳になると、ここ釜が崎では、他の郡市に比べ、生活保護を受けられやすいのです。不動産屋が、市との折衝を含め、便宜をはかってくれます。生活保護となると、ある意味で収入が安定するとの意味もあります。中には、墓まで世話してくれるところも。これは、釜が崎に住む高齢化をうまく業者が利用したものです。十年前は生活保護を受けている人が、五百人でしたが、今は五千人。(奈良・天教労)

編集部より そんなに変貌しているとは！ 驚きです。資本つてどこにでも入っていくものですね。これまた驚きです。

豊島区で賃金カット 豊島区が不当に提案した賃金5%減案は、組合・労働者の抵抗で「部長5%、課長4%、一般3%の削減」で妥協になった。労組はたたかったが、ストライキは打てなかった。「組合の抵抗は思ったほどでない」と当局がみれば、こんご、さらに賃金削減攻撃は、あちこち出てくる。

編集部より 地方分権、市町村合併は自治体労働組合つぶしが大きなネライの一つ。さらに賃下げも。ちなみに経団連会長は一月二四日の記者会見で「地方公務員改革を今年の課題に」と、①数が多く給料も国家公務員より高い、②地方によっては民間企業よりはるかに高い、③賃金水準は見直さなければならぬ、④歳出カットの大きな目玉として公務員の問題が残っている、と公務員労働者への敵意を露骨に表現しています。

四国から東京へ 国労闘争団四国オルグの中野勇人です。現在のポジションで「何ができるか」と思案の上、四国から東京への「マラソン・キャラバン」に踏み切る決心をいたしました。百キロマラソンの経験がこの計画を実行に移すことになった背景です。しかし、一〇四七キロという距離は未経験の世界、途中でどんなアクシデントが起きるか想像すらできません。十八年間の闘いの中で出会ったすべての方、これから行く先々で出会うであろう多くの方々を力貸していただき、東京まで駆け抜きたい。

(四国オルグ・中野勇人)
編集部より 三月一日から四月一日までの三十二日間、一日平均三十六キロを走りつづけるって。私どもには想像すらできません。決意しすでに表明されたのですから、最後までがんばりぬいて！大きな反響が国鉄闘争勝利の力となることを祈ります。

一人ひとりオルガナイザーに 二九日から三〇日に第一回労働学校を開催し二〇人が参加した。過去にも合宿での学習会は何回か開催したが、一日四講座の詰め込みは初めてだったのが第一回とした。第四講座は西垣副委員長で、大いに夢を語ってくれた。「五年後の武庫川ユニオンは千人にする。二〇〇〇人の家族運動会を陸上競技場で開催する。千五百人の国際交流フェスタを実施する」など。情勢は夢を実現しないといけないのだが、待っているだけでは不可能。組合員一人一人がオルガナイザー(組織者)になること。いつでも、どこでも、誰にでも「武庫川ユニオンに入ろう」と呼びかけることだと思ふ。合宿参加者が「やってみよう」と思ってくれたに違いない。方針が出れば半ば実現したも同じだ。五年後を楽しみに、まずは六月までに三百人を大きく超えよう。最近ホームページへのアクセスが増えている。

(武庫川ユニオン・JUN)
編集部より 「夢」いいですね。まずはあなたのところで実現され、全国に波及です。今の労働運動にとって一番大事なことは「一人ひとりがオルガナイザー」の自覚をもつこと。国鉄闘争で私が強調したかったことでもあります。時代は変わりました。しかし、賃労働と資本の対立という「構造」に変わりはありません。ここに労働運動発展の原点があります。

「ユニオンとかち」結成 十一月一九日かねてより準備していた「ユニオンとかち」の結成大会を開催。当日は、戦後日本の総評労働運動を牽引してきた「炭労」は解散大会の日。「炭労」組合旗を燃やし、「ユニオンとかち」は新たな組合旗を披露。これからは地域ユニオンとしての真価が問われることになりました。

(ユニオンとかち)
編集部より 労働組合員のほとんどが本工労働者、本工労働者を取り巻く状況はこの十年ですっかり変わってしまいました。パート、臨時社員は本工の助手との地位でしたが、パート・臨時が本工を包囲するまでになったことです。あと二、三年で臨時・パートが「典型労働者」、本工は「非典型労働者」にされてしまいます。全国の仲間と力を合わせがなばって。